

第1部 第2次大多喜町人口ビジョン

概要

本町では、平成5年（1993年）に約13,000人だった人口が、平成25年（2013年）に約10,000人、令和6年（2024年）には約8,000人と、減少が続いています。

町においては、平成27年（2015年）に「大多喜町人口ビジョン・総合戦略」を策定し、令和42年（2060年）における目標人口を8,000人として、人口減少を食い止めるための取組を進めてきました。しかしながら、社会潮流が変化する中で、全国的に東京一極集中・少子高齢化の進行は歯止めがかかっておらず、目標人口の実現に向けた課題が山積しています。

こうした中、**持続可能なまちの実現に向けて、改めて人口のシミュレーションを見直し、将来にわたって町民が安心して暮らせる町政運営の実現の基礎とするため**、本ビジョンを策定します。



本ビジョンでは、将来人口のシミュレーションをもとに、**令和42年（2060年）の人口目標を5,000人と設定**しています。この水準は、現在の総人口に比べれば少ないものの、町の持続可能性を確保できる数値だと考えています。

例えば、町内の小中学生にあたる年代の1学年の人数は、令和6年（2024年）現在は50人前後となっていますが、直近の出生数からしておよそ10年後には30人前後になることが推計されています。

本ビジョンにおける、5,000人の目標を達成するシミュレーションでは、令和42年（2060年）においても1学年当たり約40人を維持する推計となっており、持続可能な教育環境の維持に向けた道筋を示すことができる水準を目標として掲げています。



また、このままの推移で人口減少・少子高齢化が進んだ場合、**高齢者人口が、15～64歳の人口を上回って推移**することが見込まれていますが、本ビジョンの目標を達成したシミュレーションにおいては令和42年（2060年）には1人の高齢者に対して15～64歳が1.24人の比率となることが見込まれており、人口ビジョン目標の達成は安定的な社会保障の在り方にも貢献するものと考えられます。



一方で、本ビジョンの達成に向けては、**出生率の向上、若年層の転出超過の抑制や町の魅力を活かした転入の増加に取り組み、これまで以上の成果を上げていく**ことが求められます。

本ビジョンでは、持続可能な大多喜町の実現に向けた施策に取り組むに当たっての目標を検討する際の基礎となるよう、シミュレーションの条件や結果について、取りまとめます。



1. 序論

(1)人口推計の考え方

本町では、平成 27 年（2015 年）10 月に「大多喜町人口ビジョン・総合戦略」を策定し、令和 42 年（2060 年）における総人口の目標を 8,000 人としてこの達成に向けた施策に取り組んできました。

この間、新型コロナウイルス感染症の流行、デジタル技術の発達、新たな働き方やライフスタイルの普及等、社会全体に大きな変化がありました。一方で、少子化は依然、我が国全体の課題となっており、出生数は年々減少傾向にあります。

こうした中、本町の人口は令和 2 年（2020 年）時点で 8,885 人と、人口ビジョンに掲げた目標人口である 9,224 人を下回って推移しています。

本ビジョンは、こうした状況を踏まえて今後の本町における人口を推計し、持続可能なまちづくりに向けた人口・出生率等の目標値を定めることを目的として策定します。

(2)人口推計の手法

本ビジョンにおける目標人口については、下記の手法により算出します。

①	自然動態(出生・死亡)に関する仮定	国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口(令和 5 年推計)」(以下「社人研推計」という。)における推計と整合的な合計特殊出生率及び生残率の仮定並びに過去の本町におけるこれらの数値の推移を踏まえて、 趨勢¹パターン 及び 目標パターン の仮定値を算出します。
②	社会動態(転入・転出)に関する趨勢仮定値の設定	社人研推計における推計と整合的な移動率及び本町における常住人口からみた直近の転出・転入状況を踏まえて、 趨勢仮定値 を算出します。
③	移住・定住施策の効果に関する仮定	本ビジョンとあわせて策定する、本町における持続可能なまちづくりに向けた具体的な施策を位置付ける「第 3 期大多喜町総合戦略」における施策効果を勘案しながら、「 ②趨勢仮定値 」に加えて見込む移住・定住施策の効果に関する 仮定値 を算出します。
④	各パターンにおける人口の算出	上記①～③の仮定値をもとに、内閣府地方創生推進室が提供する「人口動向分析・将来人口推計のためのワークシート(令和 6 年 6 月版)」(以下「ワークシート」という。)を用いて、 コーホート要因法 による 推計・目標人口 を算出します。

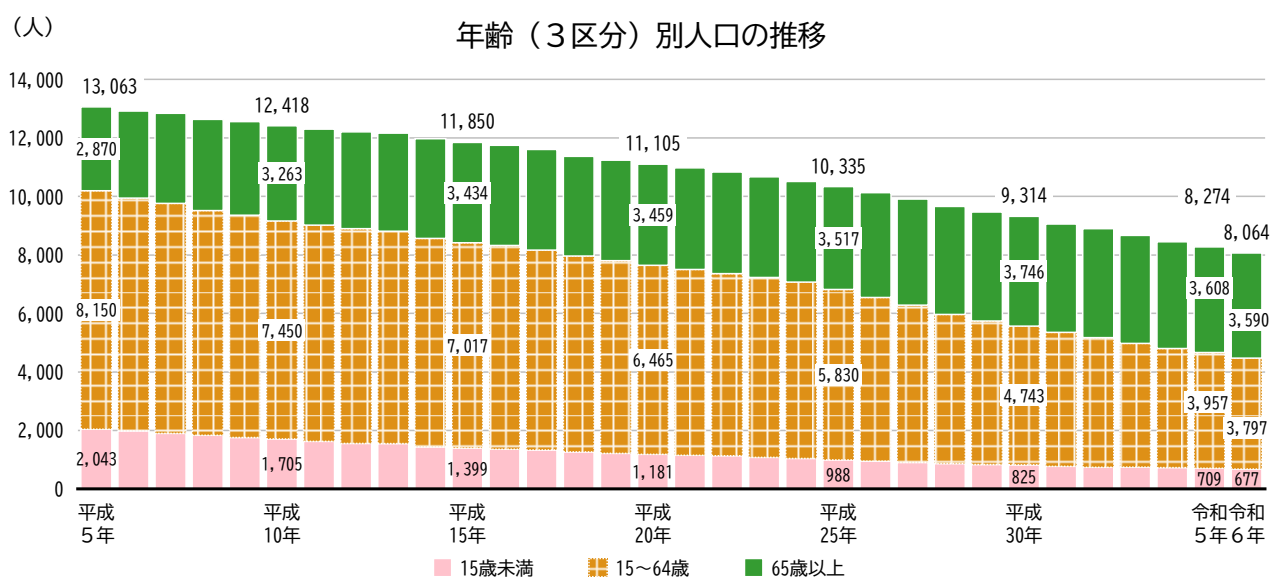
¹ 趨勢：社会全体の動向やなりゆきを意味する。本ビジョンでは、人口の動向が現在の水準のまま将来を迎えるシミュレーションとして、「**趨勢パターン**」を算出します。

(3)本町の人口の推移

本町の総人口は、平成5年（1993年）の13,063人から減少が続いており、令和6年（2024年）には8,064人となっています。

15歳未満人口は平成5年（1993年）の2,043人から、令和3年（2021年）を除き前年を下回っており、令和6年（2024年）には677人と3分の1程度となっています。

65歳以上人口は3,746人となった平成30年（2018年）を境に、近年は減少に転じています。



資料：千葉県年齢別・町丁字別人口

町の人口は、減少が続いています。
 高齢者の人口は、増加していましたが、
 近年は横ばいから微減に転じています。

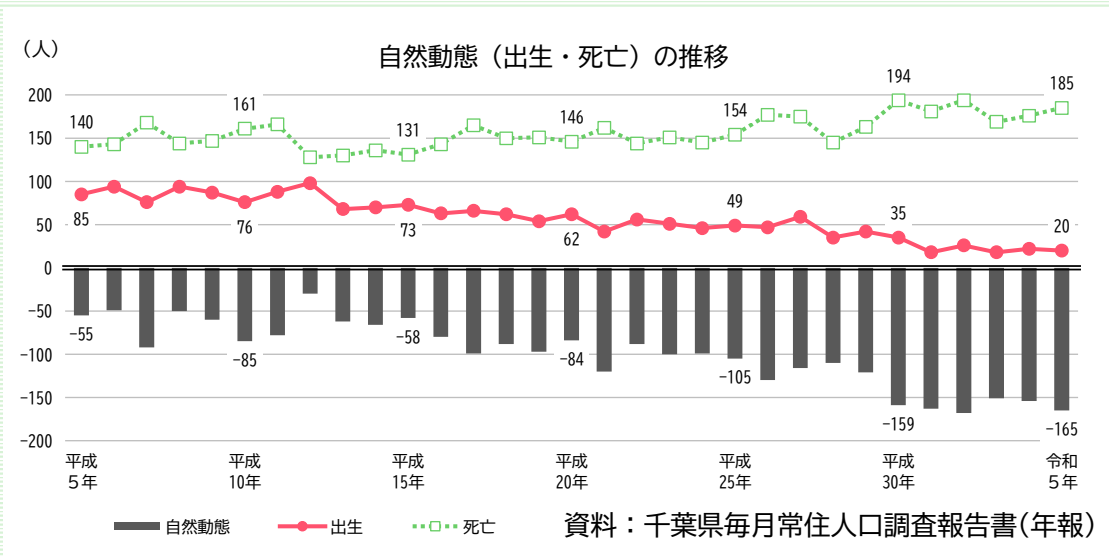


2. 自然動態(出生・死亡)に関する仮定

(1)本町における自然動態(出生・死亡)の現状

①本町における自然動態(出生・死亡)の推移

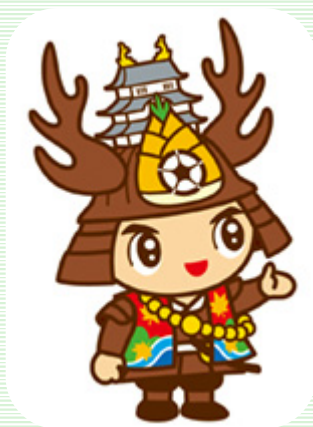
本町の出生数は、平成12年(2000年)以前には100人弱で推移していたものの、減少傾向にあり、令和元年(2019年)以降は20人程度で推移しています。死亡数は増加傾向にあり、平成30年(2018年)以降は180人程度で推移しています。出生から死亡を引いた自然動態は、死亡が出生を上回る自然減が年々大きくなっており、平成30年(2018年)以降は150人程度の自然減となっています。



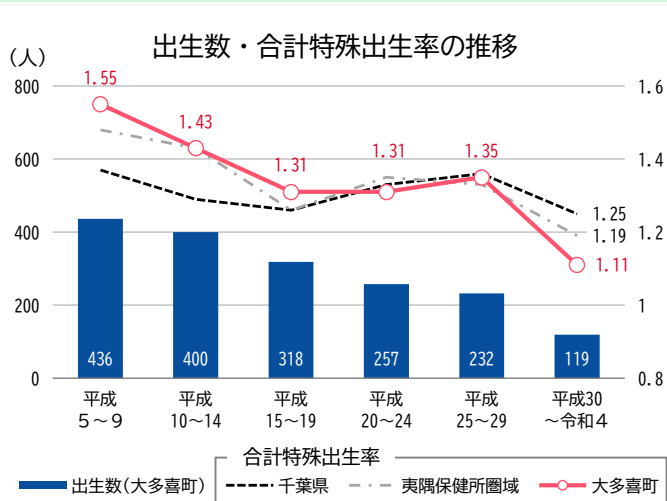
②本町における合計特殊出生率等の推移

本町の出生数を5か年単位の区切りで見ると、平成30~令和4年(2018~2022年)の5年間で119人と、平成5~9年(1993~1997年)の5か年と比較して約4分の1となっています。

合計特殊出生率(15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの)は、平成5~9年(1993~1997年)においては1.55と県及び近隣と比較して高い水準にあったものの、平成15年(2003年)以降は1.3程度と県及び近隣と同程度の推移となっており、直近の平成30~令和4年(2018~2022年)については1.11と県及び近隣を下回っています。



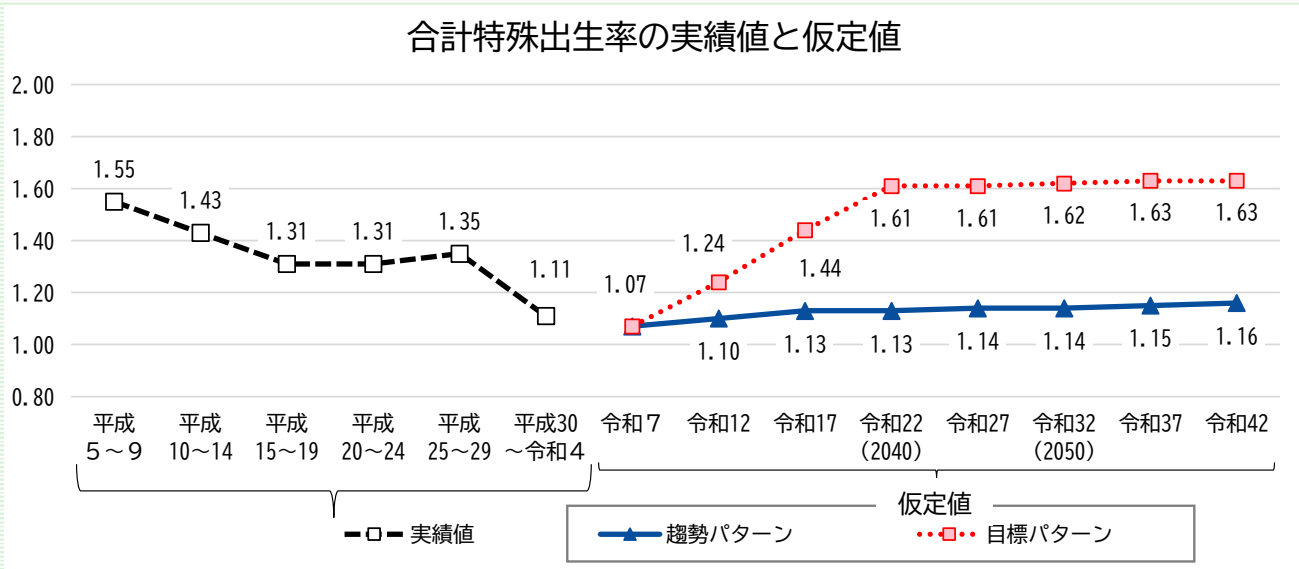
出生数は減少が続いていて、
合計特殊出生率も低くなっています。



(2) 出生(合計特殊出生率)に関する仮定

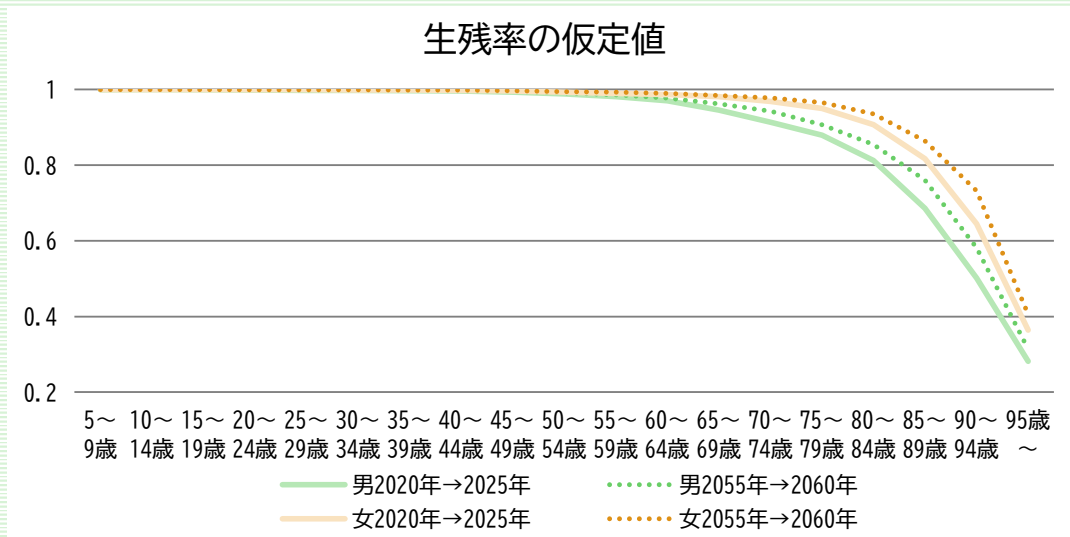
合計特殊出生率の実績値は低下傾向であるものの、社人研推計と整合的な本町の合計特殊出生率の推計値はやや上昇傾向で推移する見込みとなっており、これを**趨勢パターン**として設定します。

また、令和22年(2040年)に社人研推計における出生高位推計の合計特殊出生率1.61を達成する推移を、**目標パターン**として設定します。



(3) 死亡に関する仮定

社人研推計においては、男女別・5歳階級別に、5年間の生残率仮定値を設定しています。グラフの横軸の年齢になるときの生残率の仮定値は、下図の通りです。なお、将来的な平均寿命の延伸を考慮して、生残率は5年ごとに上昇する仮定値が設定されています(図の実線→点線の通り)。



生残率は、施策の効果による変化が小さいと考えられることから、**すべての推計パターンにおいて社人研推計と同じ値を用いることとします。**

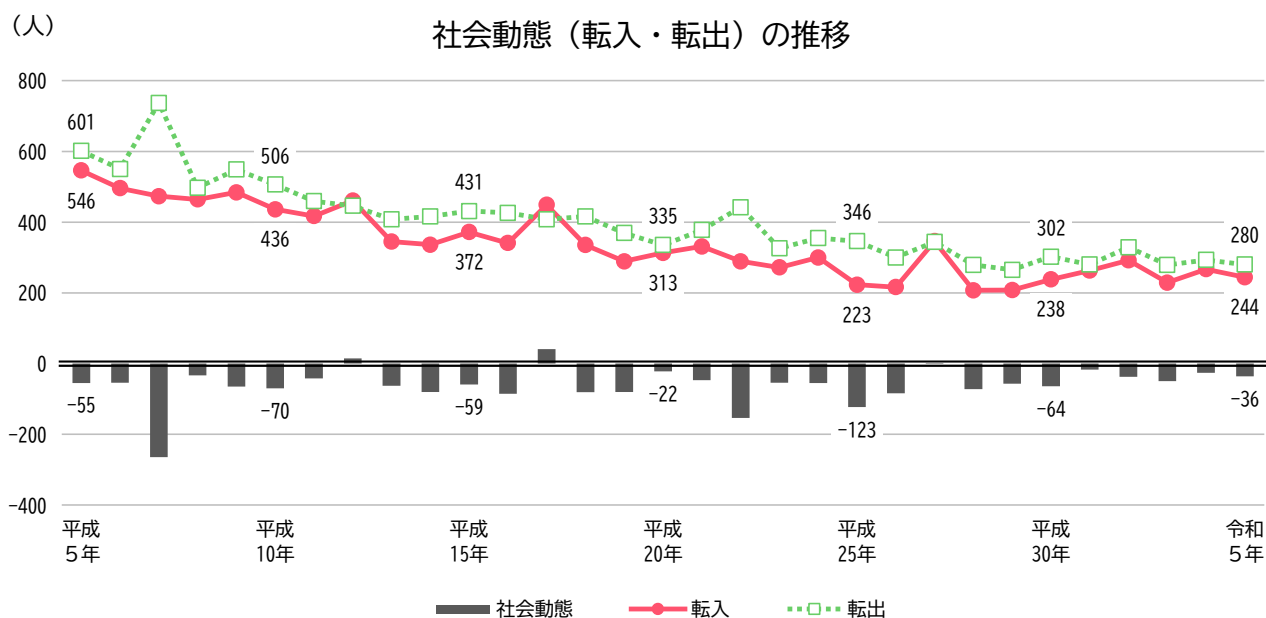
3. 社会動態(転入・転出)に関する趨勢仮定値の設定

(1) 本町における社会動態の現状

① 本町における社会動態(転入・転出)の推移

本町の転入数・転出数は、平成5年(1993年)から令和5年(2023年)にかけていずれも減少傾向で推移しています。

近年は概ね転入が250人前後、転出が300人前後で推移し、転入から転出を引いた社会動態は年間30～50人程度の転出超過となっています。



資料：千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

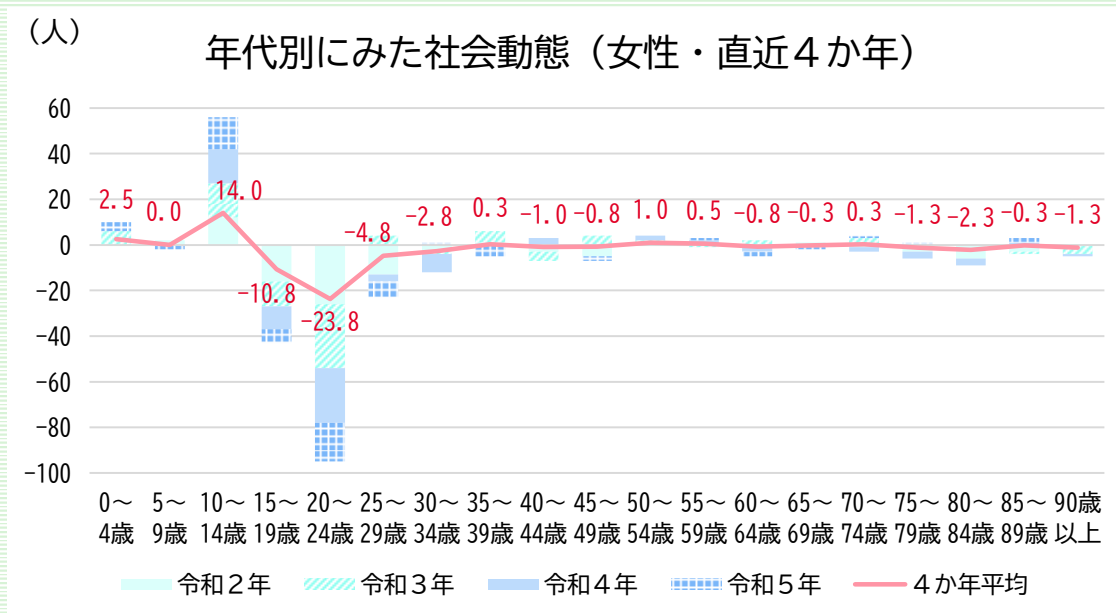
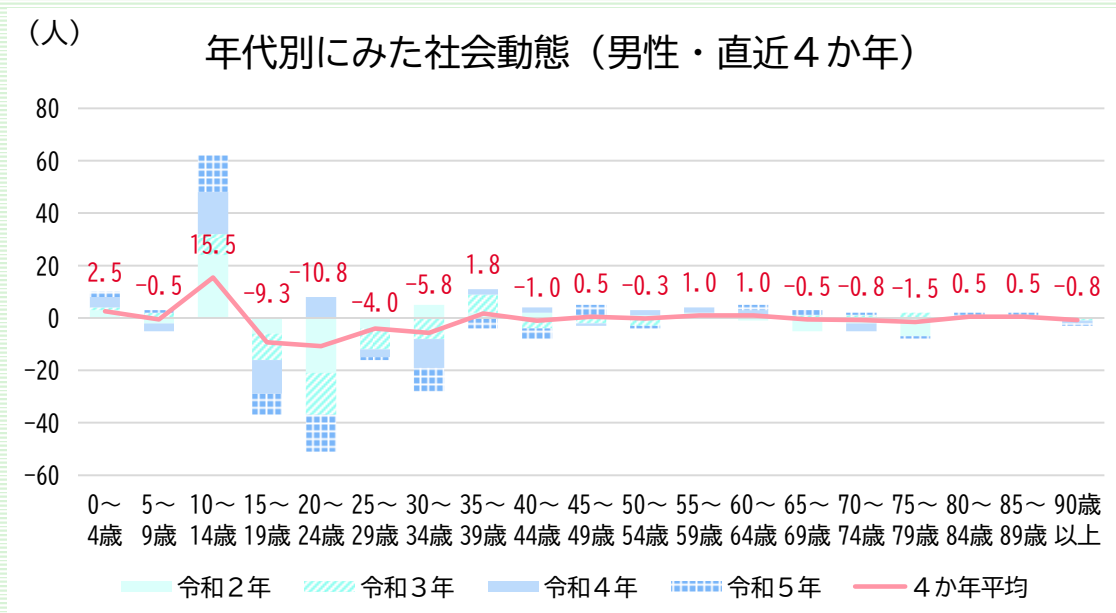


大多喜町に引っ越してくる人(転入)より、
大多喜町から引っ越す人(転出)の方が
多い状況が続いています。

②本町における性年代別社会動態(転入・転出)の直近の状況

直近4か年における社会動態を年代別にみると、女性の20～24歳で年平均23.8人の転出超過となっている他、男性の15～19歳・20～24歳と、女性の15～19歳でそれぞれ年平均10人程度の転出超過となっています。

一方で、男女ともに10～14歳では転入超過となっていますが、これは私立中等教育学校の影響が大きいとみられ、長期的な影響を精査しながら人口推計を行うことが必要だと考えられます。



(2)社会動態(転入・転出)に関する趨勢仮定値の設定

直近の動態を踏まえて人口推計を行えるよう、上記4か年平均を令和2年(2020年)の人口で割り戻し、性年代別に単年の移動率を算出したうえで、5倍したものを5年間の移動率として設定します。ただし、10～14歳の転入分のうち一部は15～19歳の段階で転出することが考えられるため、15～19歳の移動率に一定の補正を行います。

4. 移住・定住施策の効果に関する仮定とその実現に向けた取組

(1) 移住・定住施策の効果に関する仮定

本町における社会動態は転出超過が続いており、年代別にみると特に 15～24 歳での転出超過が多い傾向がみられます。

人口減少を食い止め、持続可能なまちづくりを目指すためには、転出を抑制するとともに転入を増加させることで、転出超過の傾向への対策を進めていく必要があります。

本ビジョンにおける目標パターンの算出に当たり、「第3期大多喜町総合戦略」の施策効果の目標値と整合を図りながら、下記の通り人口動態が改善するものとしてシミュレーションを行います。

1

15～24 歳について、転出超過(移動率)を3分の2にします

町が持つ自然、文化、産業といった魅力や、デジタルの力を活用しながら、若者の就職先となる産業の振興を図るとともに、郷土意識の醸成や生活環境・教育環境の改善に取り組むことで、現在転出超過が大きくなっている **15～24 歳について、転出超過のうち3分の1を減少させ、現在の3分の2とする**数値を**目標パターン**の算出に用います。

2

5年間で 25 世帯(年間5世帯)、子育て世帯の転入を追加で見込みます

子育て支援の充実、教育振興や生活・就業環境の改善を通して、子育て世帯に選ばれるまちづくりを一層推進することで、**目標パターン**においては、**5年間で 25 世帯の転入を追加で見込みます**。転入する世帯は、1世帯当たり 25～39 歳の両親と、0～4歳のこども 1.5 人(平均)からなる世帯だと仮定してシミュレーションを行います。

3

5年間で 60 人(年間 12 人)、ミドル・シニア世代の転入を追加で見込みます

本町の豊かな自然・文化を活かした、ミドル・シニア世代に向けた移住促進の取組を一層推進することで、**目標パターン**においては、**5年間で 60 人の転入を追加で見込みます**。転入する方は、40～69 歳について、各歳 2 人ずつと仮定してシミュレーションを行います。



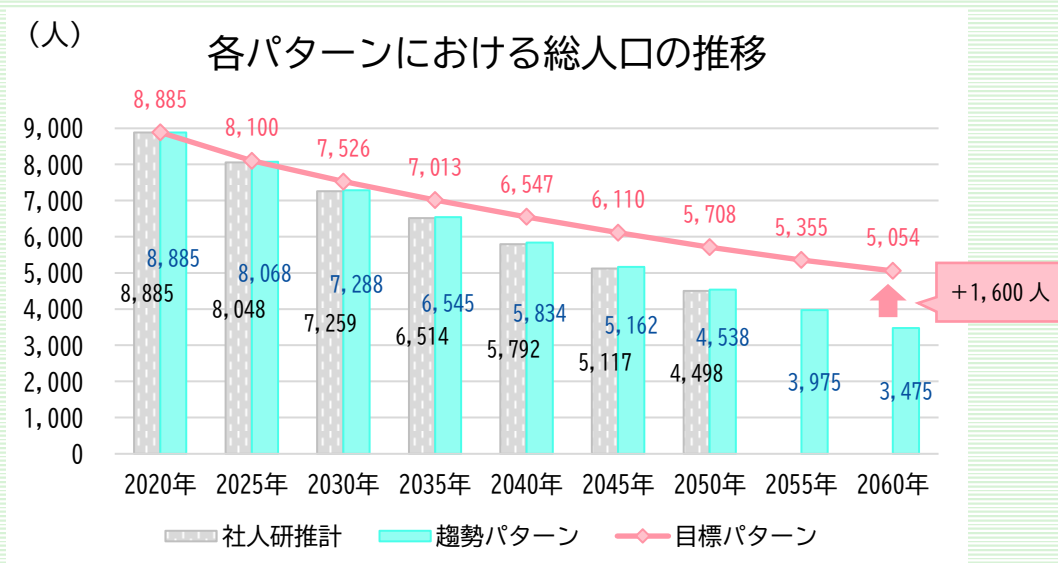
「目標パターン」では、上記の①～③の要因による人口増加を見込むとともに、合計特殊出生率の改善も踏まえた数値を算出します。

5. 人口推計

(1) 趨勢パターン・目標パターンにおける推計値の推移

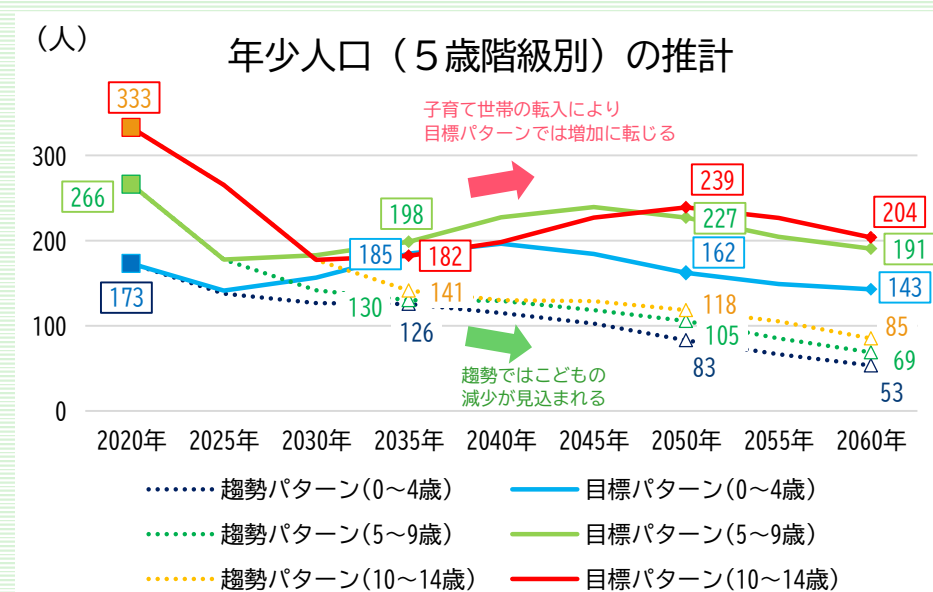
趨勢パターンにおいては、社人研推計（令和5年推計・公表は令和32年（2050年）まで）と概ね同様の推移となっており、令和17年（2035年）に6,545人、令和42年（2060年）には3,475人まで減少する推計となっています。

目標パターンにおいては、趨勢パターンと比べて人口減少が緩やかになっており、令和17年（2035年）に7,013人、令和42年（2060年）には趨勢パターンより約1,600人多い5,054人の推計となっています。



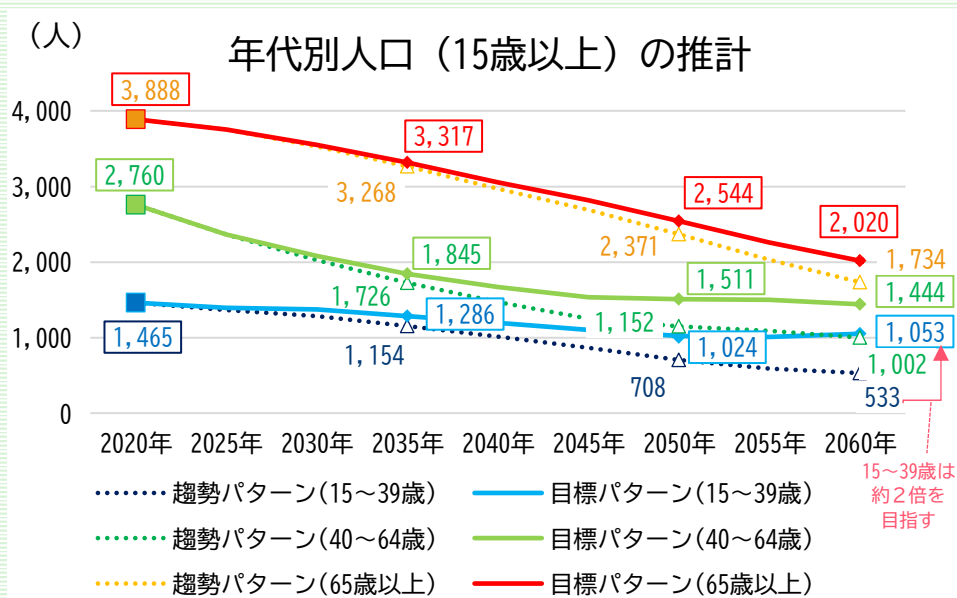
年少人口について、趨勢パターン（グラフ上の点線）では令和42年（2060年）時点で0～4歳・5～9歳・10～14歳がそれぞれ100人以下まで減少する見込みとなっています。

一方、目標パターン（グラフ上の実線）では各年代で趨勢パターンの2.4倍以上の人口となっています。特に、10～14歳人口は204人と推計されており、1学年当たり40人程度が維持される見込みとなっています。



15歳以上の人口のうち、**65歳以上人口**については、**趨勢パターン**と**目標パターン**の間の差は、令和42年（2060年）時点で300人程度と比較的小さくなっています。

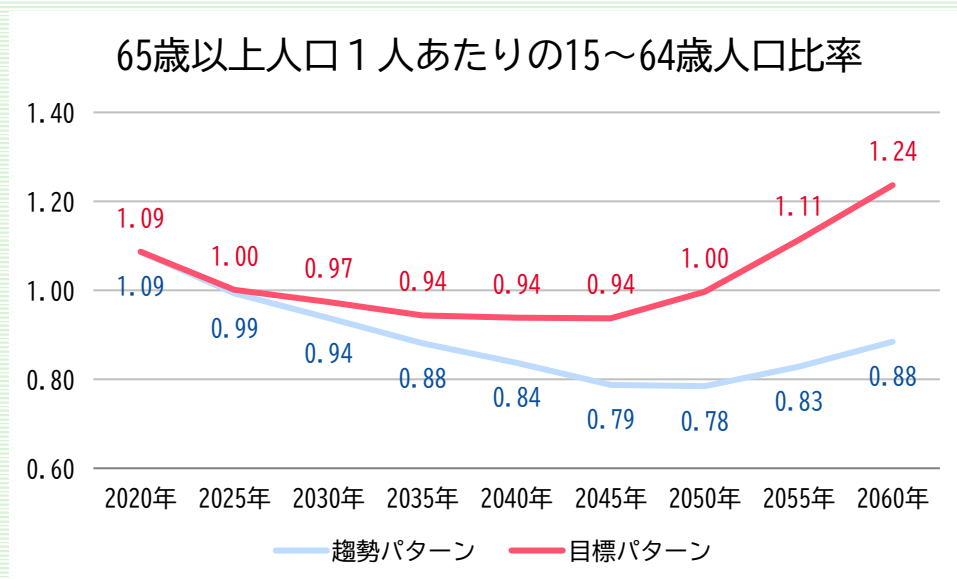
一方で、**15～39歳人口**については、令和42年（2060年）時点で、**趨勢パターン** 533人、**目標パターン** 1,053人と、**約2倍**となっています。



令和2年（2020年）時点において高齢者人口と15～64歳の人口がほとんど同規模になっている本町においては、1人の高齢者を1.09人の15～64歳が支えている比率となっています。

趨勢パターンにおいては、この比率は令和32年（2050年）にかけて落ち込み、1人の高齢者を0.78人の15～64歳が支える比率となります。

一方で、**目標パターン**においては0.94までの低下にとどまり、令和32年（2050年）以降は再び1人の高齢者を1人以上の15～64歳が支える比率へと回復する見込みとなっています。



(2) 目標人口の設定

以上のシミュレーション・推計結果を踏まえ、持続可能なまちづくりに向けた人口目標値を、**目標パターン**の達成を目指す水準として**令和42年(2060年)に5,000人**と設定します。

●推計条件と結果のまとめ

	趨勢パターン	目標パターン
①自然動態(出生・死亡)に関する仮定	合計特殊出生率は社人研の推計どおり、1.07(2025年)→1.16(2060年)へ	合計特殊出生率は社人研の高位推計の全国値(1.61)を2040年に達成
死亡(生残率)は社人研推計の通り		
②社会動態(転入・転出)に関する趨勢仮定値の設定	社人研推計よりも精密な推計を行うため、直近4か年の社会動態をもとに、私立中等教育学校の影響等を考慮しながら設定。	
③移住・定住施策の効果に関する仮定	施策効果は見込まない	<ul style="list-style-type: none"> ●15～24歳の転出超過を3分の2に ●1年当たりさらに子育て世帯5世帯(17.5人)の転入(5年間で25世帯) ●1年当たりさらにミドル・シニア世代12人の転入(5年間で60人)
各パターンにおける人口	2035年 6,545人 2040年 5,834人 2060年 3,475人	2035年 7,013人 2040年 6,547人 2060年 5,054人
2060年における年代別人口の状況	<ul style="list-style-type: none"> ●10～14歳:85人 →小中学校は各学年20人弱。1学年1学級で、複式学級にはならない程度。 ●2060年時点で、1人の高齢者を0.88人の15～64歳人口が支える比率となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●10～14歳:204人 →小中学校は各学年約40人。1学年2学級存続も考えられる水準。 ●2060年時点で、1人の高齢者を1.24人の15～64歳人口が支える比率となる。

2060年の**趨勢人口が3,475人**のところ、**目標人口を5,000人**とします